

令和4年6月21日

令和3年発生災害の査定結果について 【近畿管内2府4県】

災害査定額は約40億円、件数は530件。

近畿財務局管内（2府4県）において、令和3年に発生した豪雨や自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る災害復旧事業費の査定結果は約40億円で、件数は530件でした。

過去10年でみると、査定額は1番少ない年でした。

府県別

和歌山県が約17億円（全体の43.3%）と最も多く、次いで京都府が約8億円（19.2%）、兵庫県が約8億円（18.6%）の順となっています。

被災原因別

8月豪雨災害が約18億円（全体の44.5%）と最も多く、次いで地すべり災害が約8億円（18.8%）の順となっています。

施設別

道路が約22億円（全体の53.5%）と最も多く、次いで河川が約7億円（18.2%）となっており、これら公共土木施設が約30億円と全体の73.6%を占めています。

財務局は、災害で被災した各施設の査定に立会官を派遣し、速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることによって、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364



資料編

News Release

財務省近畿財務局



Ministry of Finance Kinki Local Finance Bureau

令和4年6月21日

令和3年発生災害の査定結果について 【近畿管内2府4県】



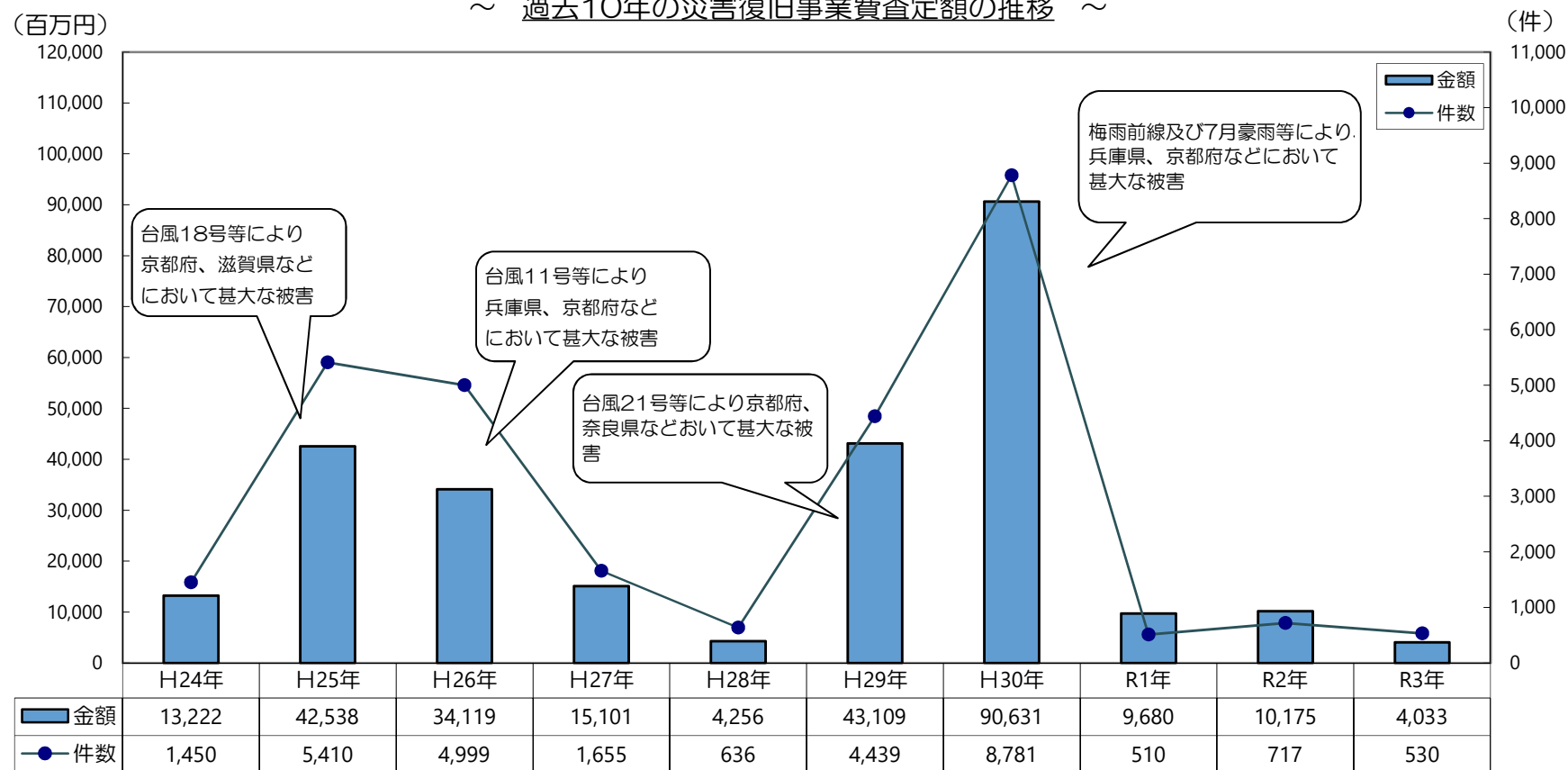
【お問合せ先】
財務省近畿財務局 理財部主計第1課
TEL 06-6949-6364

令和3年発生災害の査定額は 約40億円、過去10年では1番少ない規模

近畿財務局管内（2府4県）において、令和3年に発生した豪雨や台風等の自然災害により被災した 河川、道路、農地、農業用施設等に係る災害復旧事業費の査定結果は約40億円で、件数は530件であった。

過去10年でみると、査定額は1番少ない年となった。

～ 過去10年の災害復旧事業費査定額の推移 ～



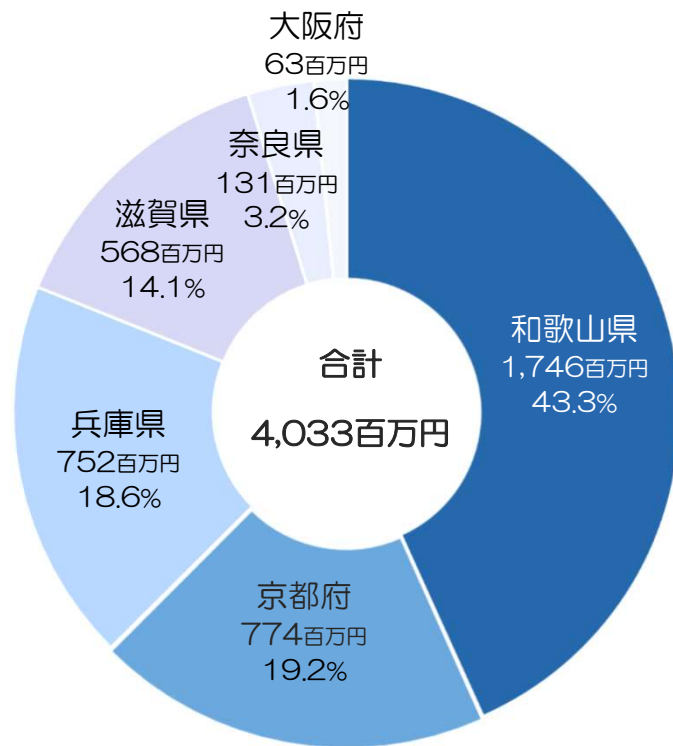
- (参考) ①平成7年の阪神淡路大震災は、62,469件、11,457億円であった。
 ②平成16年は台風23号災害等により、24,648件、1,566億円であった。
 ③平成23年は台風12号・15号等により、10,453件、1,061億円であった。

府県別

和歌山県が約17億円と全体の約4割を占める

災害復旧事業費の査定額を府県別でみると、和歌山県が約17億円（全体の43.3%）と最も多く、次いで京都府が約8億円（19.2%）、兵庫県が約8億円（18.6%）の順となっている。

～ 府県別 災害復旧事業費査定額 ～



※単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

○過去5年の府県別災害復旧事業費査定額の推移 (単位：件／百万円)

府県	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
大阪府	(178) 3,767	(1,863) 13,794	(21) 993	(40) 759	(21) 63
京都府	(1,485) 11,547	(2,787) 22,029	(21) 630	(48) 942	(106) 774
兵庫県	(983) 6,846	(2,721) 35,941	(25) 621	(261) 856	(221) 752
奈良県	(875) 9,665	(271) 3,768	(75) 1,090	(26) 4,542	(14) 131
和歌山県	(762) 8,109	(1,031) 14,160	(364) 6,239	(328) 2,855	(143) 1,746
滋賀県	(156) 3,175	(108) 939	(4) 108	(14) 222	(25) 568
合 計	(4,439) 43,109	(8,781) 90,631	(510) 9,680	(717) 10,175	(530) 4,033

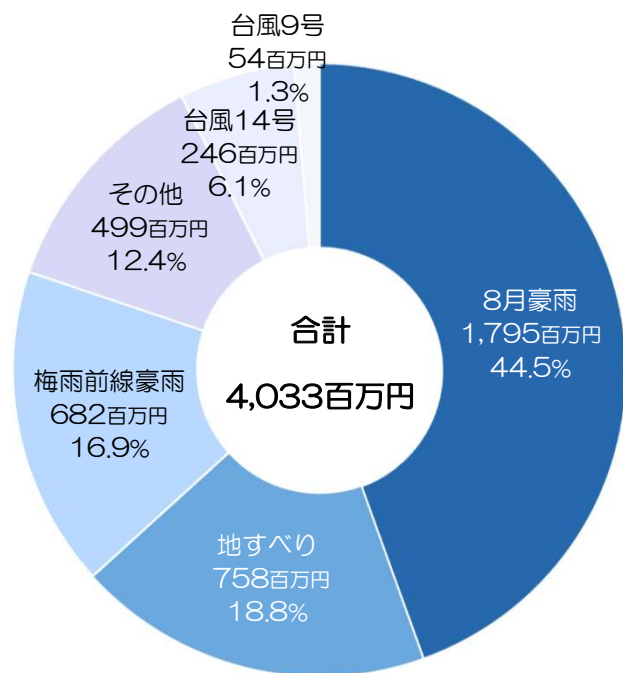
※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

被災原因別

8月豪雨災害が約18億円と全体の約4割を占める

災害復旧事業費の査定額を被災原因別でみると、8月豪雨災害が約18億円（全体の44.5%）と最も多く、次いで地すべり災害が約8億円（18.8%）の順となっている。

～ 被災原因別 災害復旧事業費査定額 ～



○令和3年 被災原因別府県別の災害復旧事業費査定額内訳

（単位：件／百万円）

災害名	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
8月豪雨 (8/3～8/26)	(15) 35	(83) 588	(45) 283	(1) 16	(76) 380	(23) 492	(243) 1,795
地すべり	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(5) 687	(1) 71	(6) 758
梅雨前線豪雨 (5/14～7/15)	(5) 27	(19) 137	(32) 85	(11) 48	(30) 381	(1) 4	(98) 682
その他	(1) 1	(4) 49	(27) 129	(2) 66	(17) 254	(0) 0	(51) 499
台風14号 (9/11～9/19)	(0) 0	(0) 0	(99) 201	(0) 0	(15) 45	(0) 0	(114) 246
台風9号 (8/8～8/9)	(0) 0	(0) 0	(18) 54	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(18) 54
合 計	(21) 63	(106) 774	(221) 752	(14) 131	(143) 1,746	(25) 568	(530) 4,033

※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

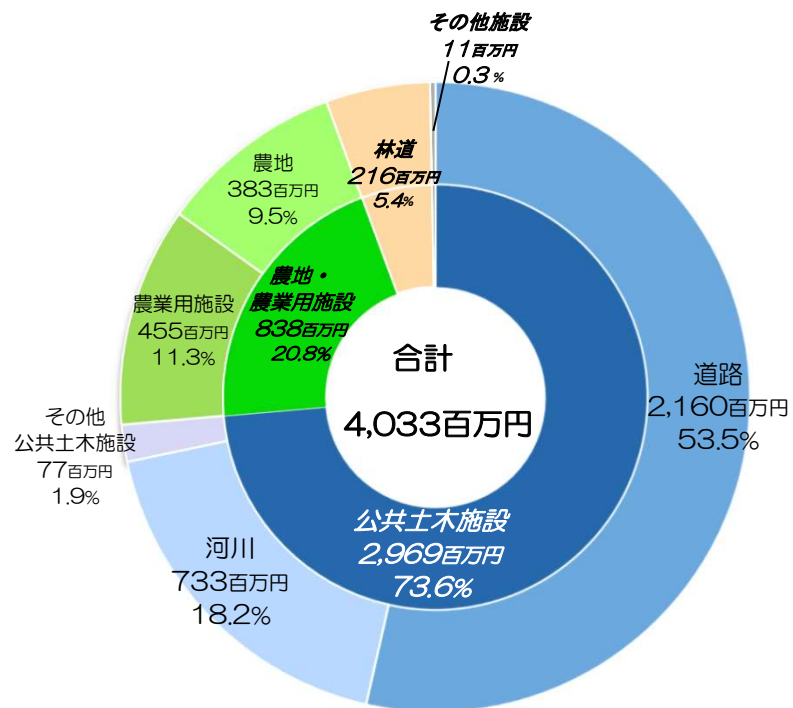
※単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

施設別

公共土木施設が約30億円と全体の約7割を占める

災害復旧事業費の査定額を施設別でみると、道路が約22億円（全体の53.5%）と最も多く、次いで河川が約7億円（18.2%）となっており、これら公共土木施設が約30億円と全体の73.6%を占めている。

～ 施設別 災害復旧事業費査定額 ～



※単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

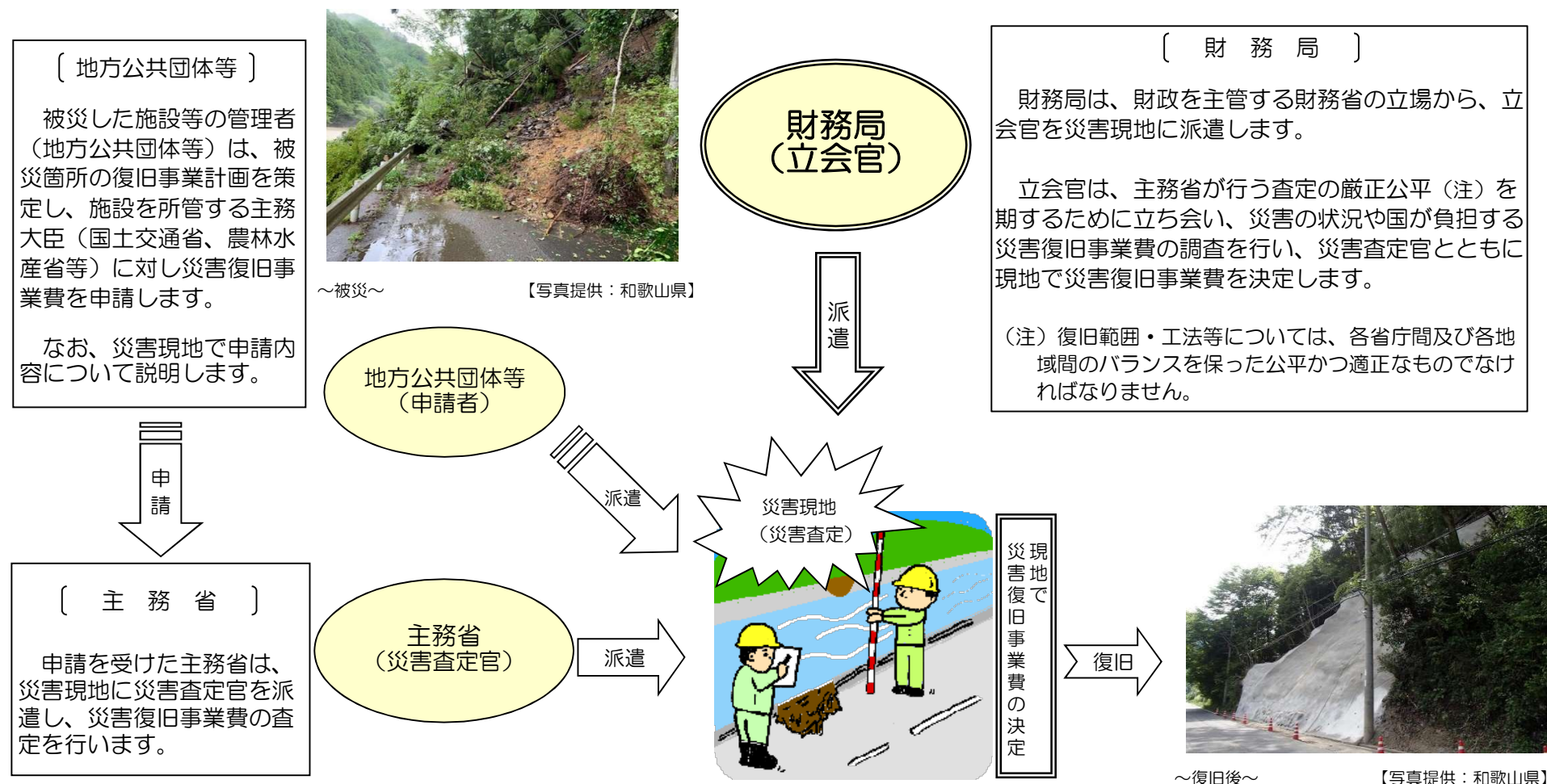
○令和3年 施設別府県別の災害復旧事業費査定額内訳

(単位：件／百万円)

施設名	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	管内計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
公共土木施設	(1) 20	(50) 612	(29) 221	(7) 112	(52) 1,494	(13) 510	(152) 2,969
うち 河 川	(0) 0	(25) 200	(7) 38	(2) 29	(14) 161	(8) 305	(56) 733
うち 道 路	(1) 20	(25) 412	(20) 155	(5) 83	(37) 1,317	(3) 173	(91) 2,160
うち 其他公共土木施設	(0) 0	(0) 0	(2) 28	(0) 0	(1) 17	(2) 32	(5) 77
農地・農業用施設	(18) 32	(44) 103	(191) 529	(6) 12	(78) 143	(6) 19	(343) 838
うち 農 地	(17) 30	(24) 44	(130) 238	(5) 9	(41) 58	(2) 3	(219) 383
うち 農業用施設	(1) 2	(20) 59	(61) 290	(1) 3	(37) 84	(4) 16	(124) 455
林 道	(2) 11	(10) 55	(1) 2	(0) 0	(12) 108	(6) 39	(31) 216
その他施設	(0) 0	(2) 4	(0) 0	(1) 6	(1) 1	(0) 0	(4) 11
合 計	(21) 63	(106) 774	(221) 752	(14) 131	(143) 1,746	(25) 568	(530) 4,033

※金額は単位未満四捨五入のため、合計と必ずしも一致しない。

地震や台風、豪雨等の自然災害により道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うこととなりますが、一定の要件に該当する復旧事業については、国がその経費を負担または補助する制度があります。



財務局、主務省は、できるだけ速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。